

畜産の動向

生産局畜産部畜産企画課

目 次

I 一般動向	1
II 牛乳・乳製品	2
III 牛肉	4
IV 豚肉	7
V 鶏肉	9
VI 鶏卵	1 1
VII 飼料作物・配合飼料	1 3
VIII 畜産環境対策	1 6

本資料のHPアドレス:

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_hosin/index.html

令和 3 年 3 月

農林水産省

I 一般動向

1. 畜産の産出額

畜産は我が国農業の基幹部門の一つであり、農業総産出額の約36%を占めている。

○農業総産出額の推移

(単位:億円、%)

区分／年	昭50	60	平7	17	22	26	27	28	29	30	(構成比)
農業総産出額	90,514	116,295	104,498	85,119	82,463	83,639	87,979	92,025	92,742	90,558	(100.0)
耕種	65,012	82,996	78,513	59,396	56,394	53,632	56,245	59,801	59,605	57,815	(63.8)
うち 米	34,658	38,299	31,861	19,469	18,497	14,343	14,994	16,549	17,357	17,416	(19.2)
野菜	14,673	21,104	23,978	20,327	21,343	22,421	23,916	25,567	24,508	23,212	(25.6)
畜産	24,867	32,531	25,204	25,057	25,509	29,448	31,179	31,626	32,522	32,129	(35.5)
乳用牛	5,655	8,876	7,917	7,834	7,506	8,051	8,397	8,703	8,955	9,110	(10.1)
うち 生乳	4,648	7,596	7,014	6,759	6,579	6,967	7,314	7,391	7,402	7,474	(8.3)
肉用牛	2,467	4,727	4,494	4,730	4,625	5,940	6,886	7,391	7,312	7,619	(8.4)
豚	7,333	7,910	5,059	4,987	5,359	6,331	6,214	6,122	6,494	6,062	(6.7)
鶏	7,471	9,342	7,011	6,889	7,530	8,530	9,049	8,754	9,031	8,606	(9.5)
うち 鶏卵	4,776	5,099	4,096	4,346	4,505	5,109	5,465	5,148	5,278	4,812	(5.3)
養蚕	1,463	845	79	-	-	-	-	-	-	-	-
その他畜産物	478	830	645	619	489	595	634	657	730	731	(0.8)
加工農産物	635	768	781	666	560	559	555	598	615	615	(0.7)

資料:農林水産省「農業総産出額」

注:平成16年から、養蚕はその他畜産物に含めることとした。

2. 畜産物の自給率

平成29年度の自給率(重量ベース)は、牛乳・乳製品で60%、肉類で52%、鶏卵で96%。

平成30年度の自給率(重量ベース)は、牛乳・乳製品で59%、肉類で51%、鶏卵96%。

○畜産物自給率の推移

(単位:%)

区分／年度	昭和50	60	平7	17	24	25	26	27	28	29	30
牛乳・乳製品	81	85	72	68	65	64	63	62	62	60	59
肉類(計)	77	81	57	54	55	55	55	54	53	52	51
牛肉	81	72	39	43	42	41	42	40	38	36	36
豚肉	86	86	62	50	53	54	51	51	50	49	48
鶏肉	97	92	69	67	66	66	67	66	65	64	64
鶏卵	97	98	96	94	95	95	95	96	97	96	96

資料:農林水産省「食料需給表」

Ⅱ 牛乳・乳製品

1. 需給動向

(1) 生乳生産量

- ① 平成30年度は、北海道では1.2%増加、都府県では1.6%減少し、全国では0.1%減少。仕向け別に見ると、牛乳等向けは0.6%増加、乳製品向けは0.8%減少。
- ② 令和元年度は、北海道では3.1%増加、都府県では1.3%減少し、全国では1.1%増加。仕向け別に見ると、梅雨寒の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外食等の業務用需要の減少等により、牛乳等向けは0.2%減少、生クリーム等向けは1.6%減少したが、生乳を保存の利く乳製品向けに仕向けたことから、需給調整の役割を持つ脱脂粉乳・バター等向けは7.4%増加、チーズ向けは0.2%増加。
- ③ 令和2年度(4-2月)は、北海道では1.6%増加、都道府県では0.1%増加し、全国では1.0%増加。仕向け別に見ると、巣ごもり需要等により飲用需要が堅調に推移していることから、牛乳等向けは0.5%増加。乳製品向けは1.6%増加し、そのうち生クリーム等向けは業務用需要の減少により4.8%減少する一方、脱脂粉乳・バター等向けは8.1%増加、チーズ向けは3.0%増加。

(2) 主要乳製品(脱脂粉乳及びバター)の生産量、価格等

- ① 生産量については、平成30年度は、脱脂粉乳は1.2%減少、バターは0.3%減少。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う学校給食の停止や業務用需要の減少により、生乳を保存の利く脱脂粉乳・バター等に仕向けたため、脱脂粉乳は8.7%増加、バターは9.5%増加。令和2年度(4-2月)は、生乳生産が増加するとともに、牛乳乳製品の業務用需要が回復しきっておらず、生乳を多く仕向けていることから、脱脂粉乳は8.6%増加、バターは11.4%増加。
- ② 価格については、平成30年度は、輸送コストの上昇等から前年度に比べ上昇。令和元年度は、前年度に比べ、在庫が増加したこともあり、脱脂粉乳、バターともにわずかに下落。令和3年(2月)は、脱脂粉乳の価格は在庫増加の影響により前年同月から下落し、バターの価格が前年同月から上昇。
- ③ 期末在庫については、令和3年(2月)は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生産量が増加したこと等から、前年同月に比べ脱脂粉乳、バターともに増加。

○ 生乳生産量の推移

(単位:千トン、%)

区分 \ 年度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2 (4-2月)
生乳生産量		7,607 (1.0)	7,447 (▲2.1)	7,331 (▲1.6)	7,407 (1.0)	7,342 (▲0.9)	7,290 (▲0.7)	7,282 (▲0.1)	7,362 (1.1)	6,778 (1.0)
地域別	北海道	3,931 (0.9)	3,849 (▲2.1)	3,822 (▲0.7)	3,912 (2.4)	3,905 (▲0.2)	3,922 (0.4)	3,967 (1.2)	4,092 (3.1)	3,800 (1.6)
	都府県	3,677 (1.0)	3,598 (▲2.1)	3,509 (▲2.5)	3,496 (▲0.4)	3,438 (▲1.7)	3,368 (▲2.0)	3,315 (▲1.6)	3,270 (▲1.3)	2,978 (0.1)
仕向け別	牛乳等向け	4,011 (▲1.8)	3,965 (▲1.1)	3,910 (▲1.4)	3,953 (1.1)	3,989 (0.9)	3,984 (▲0.1)	4,006 (0.6)	3,997 (▲0.2)	3,705 (0.5)
	乳製品向け	3,538 (4.5)	3,426 (▲3.2)	3,361 (▲1.9)	3,398 (1.1)	3,302 (▲2.8)	3,258 (▲1.3)	3,231 (▲0.8)	3,321 (2.8)	3,032 (1.6)
	脱脂粉乳・ バター等向け	1,745 (6.9)	1,603 (▲8.1)	1,537 (▲4.1)	1,636 (6.4)	1,548 (▲5.4)	1,500 (▲3.1)	1,484 ()	1,594 (7.4)	1,523 (8.1)
	チーズ向け	460 (▲1.5)	478 (4.0)	462 (▲3.3)	430 (▲7.1)	425 (▲1.1)	415 (▲2.3)	402 ()	403 (0.2)	375 (3.0)
	生クリーム等向け	1,271 (4.0)	1,297 (2.0)	1,306 (0.7)	1,273 (▲2.5)	1,264 (▲0.7)	1,254 (▲0.9)	1,265 ()	1,245 (▲1.6)	1,086 (▲4.8)

資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」、(一社)中央酪農会議「用途別販売実績(速報)」、
(独)農畜産業振興機構「販売生乳数量等(速報)」

注1:()内は対前年度比。

2:生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

3:26年度のチーズ向けの対前年度比は参考値。

4:30年度の脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等向けは、補給金交付対象の変更により、前年度の数値と接続しないため、対前年度比は掲載しない。

○ 主要乳製品の生産量、価格、期末在庫の推移

(単位:千トン、円、%)

区分 \ 年度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2 (4-2月)
脱脂粉乳	生産量 (千トン)	141.4 (4.8)	128.8 (▲8.9)	120.9 (▲6.1)	130.2 (7.7)	123.5 (▲5.1)	121.6 (▲1.6)	120.1 (▲1.2)	130.5 (8.7)	125.9 (8.6)
	価格 (円/25kg)	15,526 (3.8)	15,746 (1.4)	16,725 (6.2)	17,543 (4.9)	17,537 (▲0.0)	17,912 (2.1)	17,952 (0.2)	17,873 (▲0.4)	17,631 (▲1.4)
	期末在庫 (千トン)	49.5 (3.9)	40.3 (▲18.6)	46.5 (15.6)	56.4 (21.2)	48.3 (▲14.3)	66.8 (38.1)	65.6 (▲1.8)	76.3 (16.4)	84.9 < 10.1>
	生産量 (千トン)	70.1 (11.2)	64.3 (▲8.3)	61.7 (▲4.1)	66.3 (7.5)	63.6 (▲4.1)	60.0 (▲5.6)	59.8 (▲0.3)	65.5 (9.5)	64.0 (11.4)
バター	価格 (円/1kg)	1,207 (8.2)	1,237 (2.5)	1,305 (5.5)	1,369 (4.9)	1,354 (▲1.0)	1,374 (1.4)	1,389 (1.1)	1,385 (▲0.3)	1,407 (1.6)
	期末在庫 (千トン)	23.5 (23.0)	17.3 (▲26.2)	17.8 (3.0)	22.1 (23.6)	24.5 (11.0)	23.2 (▲5.1)	23.6 (1.7)	28.8 (21.9)	38.7 < 12.3>

資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」、「大口需要者向け価格の動向」、牛乳乳製品課調べ

注1:()内は対前年度比。

2:価格は消費税を含む。また、各年度の価格は4-3月の平均価格。

3:令和2年度については、価格は令和3年2月時点。期末在庫は令和3年2月末時点で、

<>内は対前年同月増減量。

2. 飼養及び経営動向

(1) 飼養戸数は、毎年、年率4%程度の減少傾向で推移し、令和2年は3.4%の減少。飼養頭数は、減少傾向で推移していたが、平成30年に16年ぶりに増加に転じ、平成31年も2年連続で増加。令和2年も増加(+1.0%)。一戸当たり経産牛飼養頭数は、前年に比べ増加傾向で推移。

乳用牛の遺伝的な泌乳能力は、改良の結果年々上昇しており、経産牛一頭当たりの乳量は増加傾向で推移。

(2) 搾乳牛一頭当たりの所得は、配合飼料等の生産資材価格の上昇を背景に、平成19～20年度は低迷。平成21年度は飼料費が減少したことに加え、乳価が上昇したこと等により、19万円程度まで増加。その後、平成22～23年度は、再度低下したが、平成24年度には、飼料費は増加したものの、乳価の上昇等により増加し、18万円程度に回復した。平成25年度には、乳価上昇や乳量の増加があったものの、飼料費等の上昇もあり、平成24年度より低下した。平成26～28年度は、乳価の上昇等により収益性は向上。平成29年度以降も、乳価は上昇したものの、飼料費や乳牛償却費等が上昇したことにより、収益性は低下。

○乳用牛飼養戸数・頭数等の推移

区 分 / 年		平成24	25	26	27	28	29	30	31	31参考値 ※注2	令和2 ※注3
乳用牛飼養戸数(千戸)		20.1	19.4	18.6	17.7	17.0	16.4	15.7	15.0	14.9	14.4
(対前年増減率)(%)		(▲4.3)	(▲3.5)	(▲4.1)	(▲4.8)	(▲4.0)	(▲3.5)	(▲4.3)	(▲4.5)	—	(▲3.4)
うち成畜50頭以上層(千戸)		7.0	6.9	6.8	6.4	6.5	6.4	6.2	5.9	5.9	5.8
戸数シェア(%)		(34.9)	(35.9)	(37.3)	(36.9)	(38.9)	(39.6)	(40.3)	(39.7)	(39.8)	(40.2)
乳用牛飼養頭数(千頭)		1,449	1,423	1,395	1,371	1,345	1,323	1,328	1,332	1,339	1,352
(対前年増減率)(%)		(▲1.2)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲1.7)	(▲1.9)	(▲1.6)	(0.4)	(0.3)	—	(1.0)
うち 経産牛頭数(千頭)		943	923	893	870	871	852	847	839	841	839
うち 未経産牛 (乳用後継牛)頭数(千頭)		506	500	501	502	474	471	481	492	499	513
うち成畜50頭以上層(千頭)		980	944	948	940	949	934	961	962	981	999
頭数シェア(%)		(68.9)	(67.8)	(69.7)	(70.4)	(72.5)	(72.6)	(74.3)	(74.4)	(74.4)	(73.9)
一戸当たり 経産牛頭数(頭)	全 国	46.9	47.6	48.0	49.1	51.2	52.0	54.0	55.9	56.4	58.3
	北海道	68.1	68.1	68.2	68.8	72.6	72.8	75.2	77.8	76.0	78.7
	都府県	34.9	35.9	36.2	37.2	38.1	38.9	40.4	41.3	43.3	44.5
経産牛一頭当たり 乳量(kg)	全 国	8,154	8,198	8,316	8,511	8,522	8,581	8,636	<8,767>※注4		
	北海道	8,017	8,056	8,218	8,407	8,394	8,517	8,568	<8,945>		

資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

注1：各年とも2月1日現在の数値。ただし、経産牛一頭当たり乳量は年度の数値。

2：令和2年から統計手法が変更されたため、令和2年の統計手法を用いて集計した平成31年の数値を参考値として記載。

3：令和2年の対前年増減率は、平成31年の参考値との比較である。

4：経産牛一頭当たり乳量は「当年度生乳生産量÷当年と翌年の経産牛頭数の平均」から算出しており、平成31年<>は、平成31年の参考値と令和2年の経産牛頭数の平均を用いている。

○酪農経営の収益性(家族経営(1戸1法人を含む))

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1経営体当たり総所得 (c)=(a)×(b) (千円)	5,487	5,750	8,983	8,249	8,394	9,151	9,005	11,531	15,699	16,702	17,000	16,424
搾乳牛通年換算頭数(b) (頭)	43.8	45.3	46.4	46.9	49.2	50	50.4	51.4	53.2	54	55.5	56.4
搾乳牛1頭当たり所得(a) (千円)	125.3	126.9	193.6	175.9	170.6	183	178.7	224.3	295.1	309.3	306.3	291.2

資料：農林水産省「畜産物生産費」から算出

注：搾乳牛1頭当たり所得は、「粗収益」から「生産費総額から家族労働費、自己資本利子、自作地地代を控除した額」を引いたもの。

Ⅲ 牛肉

1. 需給動向

(1) 消費

消費量は、最近の肉ブームの高まりを背景に増加しており、平成30年度は対前年度比2.9%増の93万トンと、米国BSE発生による影響を大きく受ける前の平成14年度と同水準まで回復。

令和元年度は対前年度比0.7%増。

(2) 国内生産

生産量は、平成23年3月の東日本大震災・原発事故の影響等による肉専用種の生産量の減少を受け、減少傾向で推移していたが、畜産クラスター事業の取組等により平成29、平成30年度と2年連続で増加し、平成30年度は33.3万トンまで回復。

令和元年度は、肉専用種は増加しているが、乳用雌牛の頭数減少等により乳用種去勢や交雑種が減少しており、対前年度比1.0%減。

(3) 輸入

輸入量は、焼肉・ハンバーガーなど外食産業等の需要が旺盛であることを背景に、平成28年度以降は毎年前年度を上回って推移し、平成30年度は、対前年度比8.4%増の62万トン。

しかし、令和元年度の輸入量は、中国でのASFの影響等により、豪州から中国向けの輸出量が増加していること等により、対前年度比0.4%増と、直近3カ年度の平均増加率108%から大きく鈍化している。

(4) 卸売価格〔中央10市場〕

卸売価格は、近年、肉ブームの一層の高まりや生産量の減少を背景に、和牛は平成28年度、交雑種は平成27～28年度、乳用種は平成27年度にそれぞれ過去最高水準まで高騰。

令和元年度（4～2月）は、和牛の価格は、生産量の増加等を背景に軟調に推移していたが、2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要や外食需要の減退により大幅に低下。5月以降は経済活動の再開に伴い価格が上昇し、1月の価格は和牛去勢A4が2,464円/kgと昨年を上回る水準で推移。

○牛肉需給の推移

(部分肉ベース、単位:千トン、〔トン〕、%)

年度 区分	H12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元(H31)	R2 (4~1月)
消費量	1,088 (3.1)	806 (▲0.3)	853 (0.6)	876 (2.7)	859 (▲1.9)	867 (1.0)	846 (▲2.4)	830 (▲2.0)	861 (3.8)	904 (5.0)	931 (2.9)	937 (0.7)	787 (▲1.6)
生産量	365 (▲4.3)	348 (▲2.2)	358 (▲1.2)	354 (▲1.3)	360 (1.7)	354 (▲1.6)	352 (▲0.7)	332 (▲5.4)	324 (▲2.5)	330 (1.7)	333 (1.0)	330 (▲1.0)	283 (1.3)
輸入量	738 (8.2)	458 (1.7)	512 (7.6)	516 (0.9)	506 (▲2.0)	536 (5.9)	517 (▲3.5)	487 (▲5.6)	526 (7.9)	572 (8.8)	620 (8.4)	623 (0.4)	508 (▲4.8)
輸出量	[69] (▲77.4)	[49] (▲50.0)	[495] (▲26.8)	[581] (17.2)	[945] (62.8)	[915] (▲3.2)	[1,363] (49.0)	[1,583] (16.1)	[2,055] (29.8)	[2,943] (43.2)	[3,801] (28.1)	[4,139] (8.9)	[4,450] (24.3)
期末在庫	109	64	86	80	85	107	127	116	103	98	116	127	126

資料:農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、(独)農畜産業振興機構「食肉等保管状況調査」

注1:()内は対前年度増減率

注2:輸出量の〔 〕内は、トン表示

注3:消費量は生産量、輸入量、輸出量及び期末在庫より推計した推定出回り量

注4:期末在庫は、各年度は年度末の在庫量。R2年度は、1月末の在庫量。

牛枝肉卸売価格(中央10市場)の推移



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

注:()内は対前年同月比

○ 肉用牛飼養戸数・頭数の推移

区 分 / 年		平成24	25	26	27	28	29	30	31	31参考値 ※注3	令和2 ※注4
肉用牛	戸 数(千戸)	65.2	61.3	57.5	54.4	51.9	50.1	48.3	46.3	45.6	43.9
	(対前年増減率)(%)	(▲6.3)	(▲6.0)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲4.6)	(▲3.5)	(▲3.6)	(▲4.1)	—	(▲3.7)
	頭 数(千頭)	2,723	2,642	2,567	2,489	2,479	2,499	2,514	2,503	2,527	2,555
	(対前年増減率)(%)	(▲1.4)	(▲3.0)	(▲2.8)	(▲3.0)	(▲0.4)	(0.8)	(0.6)	(▲0.4)	—	(1.1)
	1戸当たり(頭)	41.8	43.1	44.6	45.8	47.8	49.9	52.0	54.1	55.4	58.2
うち 繁殖雌牛	戸 数(千戸)	56.1	53.0	50.0	47.2	44.3	43.0	41.8	40.2	40.1	38.6
	頭 数(千頭)	642	618	595	580	589	597	610	626	605	622
	1戸当たり(頭)	11.4	11.7	11.9	12.3	13.3	13.9	14.6	15.6	15.1	16.1
うち 肥 育 牛	戸 数(千戸)	14.3	13.5	13.1	11.6	11.7	11.3	10.8	10.2	10.1	10.0
	頭 数(千頭)	1,702	1,663	1,623	1,568	1,557	1,557	1,550	1,522	1,542	1,548
	1戸当たり(頭)	119.0	123.2	123.9	135.2	133.1	137.8	143.5	149.2	152.7	155.1

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

注1：繁殖雌牛と肥育牛を重複して飼養している場合もあることから、両者の飼養戸数は肉用牛飼養戸数とは一致しない。

2：平成31年以前の成畜50頭以上層戸数シェア及び頭数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた数値を用いて算出している。

3：令和2年から統計手法が変更されたため、令和2年の統計手法を用いて集計した平成31年の数値を参考値として記載。

4：令和2年の対前年増減率は、平成31年の参考値との比較である。

5：経産牛一頭当たり乳量は「当年度生乳生産量÷当年と翌年の経産牛頭数の平均」から算出しており、平成31年<>は、平成31年の参考値と令和2年の経産牛頭数の平均を用いている。

○飼養規模の推移

区 分 / 年			22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
繁殖 経営	子取用雌牛	戸数	25.6	27.1	27.5	28.4	28.3	29.9	32.0	33.1	36.4	37.1
	10頭以上層シェア(%)	頭数	73.3	73.8	75.8	75.4	76.1	76.9	81.1	78.7	82.3	81.4
肥育 経営	肉専用種肥育牛	戸数	31.8	30.0	34.2	33.5	33.8	37.5	35.2	37.7	38.8	40.9
	50頭以上層シェア(%)	頭数	73.4	71.3	76.0	74.4	75.7	76.7	76.4	76.3	78.1	82.1
	乳用種肥育牛	戸数	29.7	29.1	28.1	27.2	27.9	28.0	31.6	29.4	30.2	31.5
	100頭以上層シェア(%)	頭数	78.4	76.3	76.9	78.7	80.8	82.7	83.8	83.2	83.1	81.3

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

注：全体に対する割合

2. 飼養及び経営動向

(1) 飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、令和2年は3.7%の減少。

飼養頭数は、平成22年以降減少傾向で推移していたが、平成29年から2年連続で増加し、平成31年から令和2年にかけても増加(＋1.0%)。

一戸当たり飼養頭数は前年に比べ増加傾向で推移。

子取り用めす牛の飼養頭数は、平成22年をピークに減少していたが、平成28年から前年に比べ、増加傾向で推移。

(2) 繁殖経営子取用雌牛10頭以上層の戸数シェアは、増加傾向で推移。

肥育経営・肉専用種肥育牛50頭以上層の戸数シェアは概ね増加傾向で推移。

乳用種肥育牛100頭以上層の戸数シェアは、28%前後で推移し、平成31年は1.3%増加。

(3) 収益性

①繁殖経営

平成17年度以降は、枝肉価格の回復に伴い子牛価格が上昇傾向で推移したことにより収益性は高水準を維持。平成19年度は飼料価格高騰等の影響により収益性は低下。20～21年度は飼料価格高騰の影響に加え景気の低迷による枝肉価格の低下により、子牛価格も低下したため収益性は大幅に低下。

平成22～24年度は子牛価格の上昇に伴い、収益性は改善。

平成25～28年度は子牛価格の上昇により、収益性は大幅に改善。

平成29年度以降は飼料費等の上昇により、収益性は低下。

②肉専用種肥育経営

平成18年度までは、消費の回復等により枝肉価格が堅調に推移したことから、収益性は高水準を維持。

平成19年～平成21年度は飼料価格高騰等及び景気の低迷による枝肉価格の低下等により、収益性は大幅に低下。

平成22年度は若干収益性が改善したが、平成23年度は、暫定規制値を超える放射性物質検出の影響に加え飼料価格も上昇したことから収益性は再び低下。

平成24年度は、牛肉需要の回復により収益性は回復傾向で推移。

平成25年度以降は、肥育牛市場価格の上昇により収益性は改善したが、平成29年度以降は、導入時のもと畜費等の増加により、収益性は低下。

③乳用種肥育経営

平成18年度までは米国産牛肉の輸入停止等の影響により、枝肉価格が堅調に推移したことから収益性は高水準を維持。平成19年度以降は米国産牛肉の輸入再開や暫定規制値を超える放射性物質検出の影響により、軟調に推移。

平成27年度は、飼料費の減少等により収益性は大幅に増加したが、平成28年度以降は、導入時のもと畜費等の増加により、収益性は低下。

○肉用牛経営の収益性(家族経営(1戸1法人を含む))

年度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
繁殖 経営	1経営体当たり総所得 (c)=(a)×(b) (千円)	2,291	2,480	2,097	652	404	592	589	746	1,540	2,366	4,143	5,832	5,395	5,291
	繁殖雌牛飼養 月平均頭数(b)(頭)	9.5	9.9	10.5	11.9	11.3	11.9	12.1	12.3	12.6	12.9	13.6	13.9	14.5	15.7
	繁殖雌牛一頭当たり 所得(a)(千円)	241.2	250.5	199.7	54.8	35.8	49.7	48.7	60.6	122.2	183.4	304.6	419.6	372.1	337.0
肥育 経営	1経営体当たり総所得 (c)=(a)×(b) (千円)	4,641	3,634	1,218	▲3,439	▲2,256	1,468	▲725	147	1,809	4,174	8,534	9,797	5,245	2,284
	販売頭数(b)(頭)	27.3	28.5	30.6	32	33	35.3	36.1	38.1	40.1	41.8	39.4	39.3	42.5	42.3
	肥育牛一頭当たり 所得(a)(千円)	170	127.5	39.8	▲107.5	▲68.4	41.6	▲20.1	3.9	45.1	99.9	216.6	249.3	123.4	54.0
乳用 おす	1経営体当たり総所得 (c)=(a)×(b) (千円)	6,187	4,091	▲4,469	▲5,881	▲2,082	▲3,410	▲9,539	▲9,054	▲7,120	▲5,681	5254	2551	▲1,289	▲498
	販売頭数(b)(頭)	95.1	94.2	99.8	99.8	101	110.9	126.9	112.2	131.6	138.4	125.4	114.4	120.5	121.4
	肥育牛一頭当たり 所得(a)(千円)	65.1	43.4	▲44.8	▲58.9	▲20.6	▲30.8	▲75.2	▲80.7	▲54.1	▲41.0	41.9	22.3	▲10.7	▲4.1

資料：農林水産省「畜産物生産費」から算出

注：一頭当たり所得は、「粗収益」から「生産費総額から家族労働費、自己資本利子、自作地地代を控除した額」を引いたもの。

○子牛価格の推移

区分／年		H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3 (1)
子牛	和子牛(めす・販売価格)	416.9	441.5	442.1	371.9	315.0	330.8	352.0	359.2	426.4	494.2	584.2	714.1	708.2	678.3	682.5	605.6	661.1
	和子牛(おす・販売価格)	488.1	513.7	524.8	443.4	387.4	396.8	413.7	430.4	502.0	569.3	666.9	821.1	825.6	791.9	790.4	696.7	779.2
価 格	乳おす(生後7～10日・販売価格)	33.0	37.6	35.7	26.9	26.3	33.7	37.5	32.4	46.5	45.8	72.1	105.7	107.7	130.2	116.8	108.8	90.9
	乳おす(生後6～7ヶ月・購入価格)	85.9	105.5	97.9	86.7	88.3	85.2	93.8	90.1	114.1	134.6	178.4	219.2	211.3	221.8	224.8	196.6	202.7

資料：農林水産省「農業物価統計」

IV 豚 肉

1. 需給動向

(1) 消費

最近の肉ブームの高まりを背景に増加し、平成30年度は、対前年度比0.9%増の183万トンで、過去最高水準。
令和元年度は、夏場の冷夏による需要の減退や冬場の記録的な暖冬による鍋需要の不振等のため、対前年度比0.8%減。

(2) 国内生産

平成26年度は、前年度の猛暑の影響、豚流行性下痢（PED）発生の影響等により生産量は減少したものの、その後は畜産クラスター事業等の取組等により回復傾向で推移。
令和元年度は、前年夏の猛暑の影響による繁殖成績への影響から本年5月下旬～6月の出荷頭数の減少が見られたものの、その後は前年とほぼ同水準の生産量となり、年明け後は暖冬により増体が進み、出荷頭数が増加することで、対前年度比0.6%増となっている。

(3) 輸入

近年は、80万トン前後で推移していたものの、平成27、平成28年度は、牛肉需給の引き締め等を受け豚肉需要が増加したことから増加。
平成29年度も、国内需要の増加を国産豚肉でカバーしきれなかったこともあって、対前年度比5.5%増の92.6万トンとなり、過去最高。
平成30年度は、国内生産の増加に加え、前年度の冷凍在庫が潤沢だったことで対前年度比1.0%減。
令和元年度は、中国のASFの影響により、輸入先の相場の先高を見越して、輸入業者が先々の必要量を早めに確保するために輸入量を増やしたことで、対前年度比4.0%増となっている。

(4) 卸売価格

と畜頭数が増える秋に低下し、その後、年末の需要期に向けて上昇する傾向。
平成26年度、平成29年度は、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから、例年を上回って高水準で推移。
平成30年度は、年度前半は前年度と同水準で推移していたが、9月下旬から生産回復等により低下傾向で推移し、対前年度比8.3%低下。
令和元年度当初は、昨年夏の猛暑の影響による出荷頭数の減少等から高水準で推移していたが、7月に入り、冷涼な気候による出荷頭数の増加・需要の減退により価格が一時的に低下。その後は例年の価格動向に沿い、安定的に推移。
令和2年1月以降は、記録的な暖冬の影響で供給量が増加するとともに、鍋需要等が不振であったため、卸売価格は過去3年間と比べ低い水準で推移していたが、3月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により「巣ごもり需要」が旺盛となったため、上昇に転じ、4月以降は堅調に推移し、1月の価格は対前年比10.7%増加している。

○ 豚 肉 需 給 の 推 移

(部分肉ベース、単位:千トン、〔トン〕、%)

年度 区分	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元(H31)	R2 (4~1月)
消費量	1,516 (0.2)	1,716 (▲0.2)	1,660 (1.6)	1,688 (1.7)	1,674 (▲0.8)	1,673 (▲0.1)	1,673 (0.0)	1,721 (2.8)	1,761 (2.3)	1,810 (2.8)	1,826 (0.9)	1,811 (▲0.8)	1,535 (0.7)
生産量	879 (▲1.6)	870 (▲1.6)	895 (▲3.0)	894 (▲0.1)	907 (1.4)	917 (1.2)	875 (▲4.6)	888 (1.4)	894 (0.7)	890 (▲0.5)	898 (0.8)	903 (0.6)	759 (1.2)
輸入量	651 (▲0.3)	879 (1.9)	768 (11.0)	803 (4.5)	760 (▲5.4)	744 (▲2.0)	816 (9.7)	826 (1.2)	877 (6.2)	926 (5.5)	916 (▲1.0)	953 (4.0)	751 (▲8.3)
輸出量	[197] (132.1)	[53] (248.0)	[519] (▲75.4)	[663] (27.6)	[854] (28.9)	[1,378] (61.3)	[1,453] (5.5)	[1,456] (0.2)	[1,833] (25.9)	[2,395] (30.6)	[2,136] (▲10.8)	[1,701] (▲20.3)	[2,283] (60.2)
期末在庫	124	210	174	183	175	162	179	169	178	181	166	210	183

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、(独)農畜産業振興機構「食肉等保管状況調査」

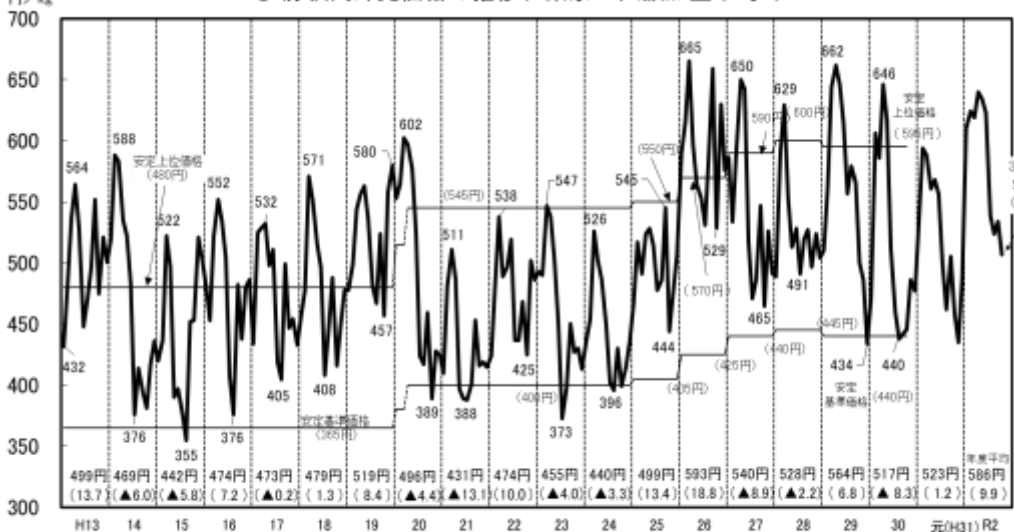
注1: ()内は対前年度増減率

注2: 輸出量の〔 〕内は、トン表示

注3: 消費量は生産量、輸入量、輸出量及び期末在庫より推計した推定出回り量

注4: 期末在庫は、各年度は年度末の在庫量。R2年度は1月末の在庫量。

○ 豚 枝 肉 卸 売 価 格 の 推 移 (東 京 ・ 大 阪 加 重 平 均)



資料：農林水産省「畜産物流通統計」

注1: 価格は東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値

注2: ()内は対前年度騰落率

注3: 30年度安定価格については平成30年12月29日まで適用

2. 飼養及び経営動向

(1) 飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向。
飼養頭数は、平成23年以降減少傾向で推移しており、平成31年は0.4%の減少。
一戸当たり飼養頭数及び子取用雌豚頭数は増加傾向。

(2) 平成18～20年度は枝肉価格は堅調に推移したものの、配合飼料価格の上昇により生産費が増加したため、収益性は低下。
平成21年度は、枝肉価格の低下により、収益性は低下。平成22年度は、飼料価格の低下、枝肉価格の上昇により収益性は上昇。平成23、平成24年度は、飼料価格の上昇、枝肉価格の低下により収益性は低下。平成25年度は、飼料価格が上昇したものの、枝肉価格の上昇により収益性は改善。

平成26年度は、引き続き飼料価格が上昇したが、前年度の猛暑の影響、国内PEDの発生等により出荷頭数が減少し枝肉価格が上昇、収益性も上昇。
平成27年度は、販売頭数は回復したものの、1頭あたり所得が低下したことにより、1経営体当たり総所得も若干低下。

平成28年度は、飼料価格の低下に伴い生産コストが低下したため、1頭当たりの所得が上昇し、販売頭数も増加したことから収益性は大幅に上昇。
平成29年度は、枝肉価格が上昇したことから収益性は上昇。

平成30年度は、枝肉価格や販売頭数が低下したことから、収益性は低下。

〇豚飼養戸数・頭数の推移

区 分 / 年	平成21	23	24	25	26	28	29	30	31
飼養戸数(千戸)	6.9	6.0	5.8	5.6	5.3	4.8	4.7	4.5	4.3
(対前年増減率)(%)	(▲4.7)	(▲12.8)	(▲2.8)	(▲4.6)	(▲5.4)	(▲8.3)	(▲3.3)	(▲4.3)	(▲3.4)
うち肥育豚2千頭以上層(千戸)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
戸数シェア(%)	(14.5)	(16.2)	(17.0)	(18.4)	(19.4)	(19.9)	(21.3)	(22.2)	(23.3)
飼養頭数(千頭)	9,899	9,768	9,735	9,685	9,537	9,313	9,346	9,189	9,156
(対前年増減率)(%)	(1.6)	(▲1.3)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲1.5)	(▲2.3)	(0.4)	(▲1.7)	(▲0.4)
うち子取用雌豚(千頭)	937	902	900	900	885	845	839	824	853
(対前年増減率)(%)	(2.9)	(▲3.7)	(▲0.2)	(0.0)	(▲1.6)	(▲4.5)	(▲0.6)	(▲1.9)	(3.6)
うち肥育豚2千頭以上層(千頭)	6,219	6,492	6,394	6,583	6,528	6,309	6,479	6,606	6,664
頭数シェア(%)	(65.4)	(68.6)	(68.0)	(70.3)	(70.7)	(70.0)	(71.9)	(74.5)	(75.6)
一戸当たり平均飼養頭数(頭)	1,436.7	1,625.3	1,667.0	1,738.8	1,809.7	1,928.2	2,001.3	2,055.7	2,119.4
一戸当たり平均子取用雌豚頭数(頭)	158.0	176.5	183.7	194.7	206.4	214.4	220.9	226.3	246.6

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)
注1：平成22年、平成27年及び令和2年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。
また、平成23年及び平成28年の()内の数値は、それぞれ平成21年及び平成26年との比較である。
2：肥育豚2千頭以上層戸数シェア及び頭数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた数値を用いて算出している。

〇養豚経営の収益性(家族経営(1戸1法人を含む))

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1経営体当たり総所得(c)=(a)×(b)(千円)	5,871	5,472	3,779	3,294	6,345	3,152	1,424	4,785	13,640	12,399	14,391	16,915	10,493
販売頭数(b)(頭)	1,207.20	1,137.00	1,202.00	1,293.40	1,291.40	1,352.80	1,419.60	1,514.80	1,511.50	1,530.80	1,564.20	1,580.80	1,399.00
肥育豚1頭当たり所得(a)	4.9	4.8	3.1	2.5	4.9	2.3	1	3.2	9	8.1	9.2	10.7	7.5

資料：農林水産省「畜産物生産費」から算出。
注：肥育豚1頭当たり所得は、「粗収益」から「生産費総額から家族労働費、自己資本利子、自作地地代を控除した額」を引いたもの。

V 鶏 肉

1. 需給動向

(1) 消費

消費者の健康志向の高まり等から、増加傾向で推移し、平成26年以降、毎年前年を上回って推移。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「巣ごもり需要」が旺盛となり、家計消費用に多く仕向けられる国産鶏肉の需要は増加している一方、業務用に多く仕向けられる輸入鶏肉の需要は減少していることから、対前年比0.4%減となった。

令和3年1月は、寒波の影響等により生産量が減少したことから、対前年同期比0.6%減となった。

(2) 生産

生産量は、消費者の健康志向の高まりや国産志向を背景として価格が堅調に推移していたこと等から、平成24年以降は、毎年前年を上回って推移。

(3) 輸入

輸入量は、年によって多少の増減はあるものの、消費者の健康志向の高まり等により、近年、増加傾向で推移している。なお、生鮮はブラジル、調製品はタイ、中国からの輸入が中心。

(4) 卸売価格

もも肉価格は、夏場の不需要期に向けて価格が低下し、年末の需要期に向けて価格が上昇する傾向がある。平成25年度後半以降は堅調な需要に支えられ、比較的高水準で推移した。平成29年度後半からは、近年生産拡大が続いていること等により、前年度を下回って推移し、令和元年度も昨年度を下回って推移。令和2年度（4-2月）は、新型コロナウイルス感染症の影響で量販店を中心に引き合いが強く、昨年度を上回る水準。

むね肉価格は、平成27年度の秋以降、競合する輸入鶏肉の価格の低下等により低下したが、平成29年2月以降は、旺盛な加工向け需要を背景に堅調に推移した。平成30年度は、近年生産拡大が続いていること等により、前年度を下回って推移し、3月は昨年同月を4.9%上回ったものの、令和元年度は昨年度を下回って推移。

令和2年度（4-2月）は、新型コロナウイルス感染症の影響で外食需要は低下しているものの、加工用及び量販店需要が好調であり、昨年度を上回って推移。

○ 鶏 肉 需 給 の 推 移

(骨付き肉ベース、単位:千トン、[トン]、%)													
区分／年	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年(1月)
消費量	2,017 (1.4)	2,087 (3.5)	2,099 (0.6)	2,204 (5.0)	2,195 (▲0.4)	2,226 (1.4)	2,298 (3.2)	2,369 (3.1)	2,448 (3.3)	2,511 (2.6)	2,537 (1.0)	2,527 (▲0.4)	200 (▲0.6)
生産量	1,413 (1.3)	1,417 (0.3)	1,378 (▲2.8)	1,457 (5.7)	1,459 (0.1)	1,494 (2.4)	1,517 (1.5)	1,545 (1.8)	1,575 (1.9)	1,599 (1.5)	1,633 (2.1)	1,668 (2.1)	134 (▲2.9)
輸入量	553 (▲14.0)	674 (21.9)	763 (13.2)	736 (▲3.5)	717 (▲2.6)	759 (5.9)	809 (6.6)	842 (4.1)	905 (7.5)	914 (1.0)	915 (0.1)	859 (▲6.1)	72 (5.0)
輸出量	[8,699] (21.7)	[10,679] (22.8)	[4,206] (▲60.6)	[7,048] (67.6)	[8,940] (26.8)	[10,823] (21.1)	[9,031] (▲16.6)	[9,053] (0.2)	[10,004] (10.5)	[9,657] (▲3.5)	[9,375] (▲2.9)	[9,882] (5.4)	[370] (▲11.5)
在庫増減	▲60	▲7	38	▲18	▲28	16	19	9	22	▲8	2	▲10	5

資料:農林水産省「食料需給表」、ALIC「需給表」、財務省「日本貿易統計」

注1:令和元年は概算値、2年は推計値。

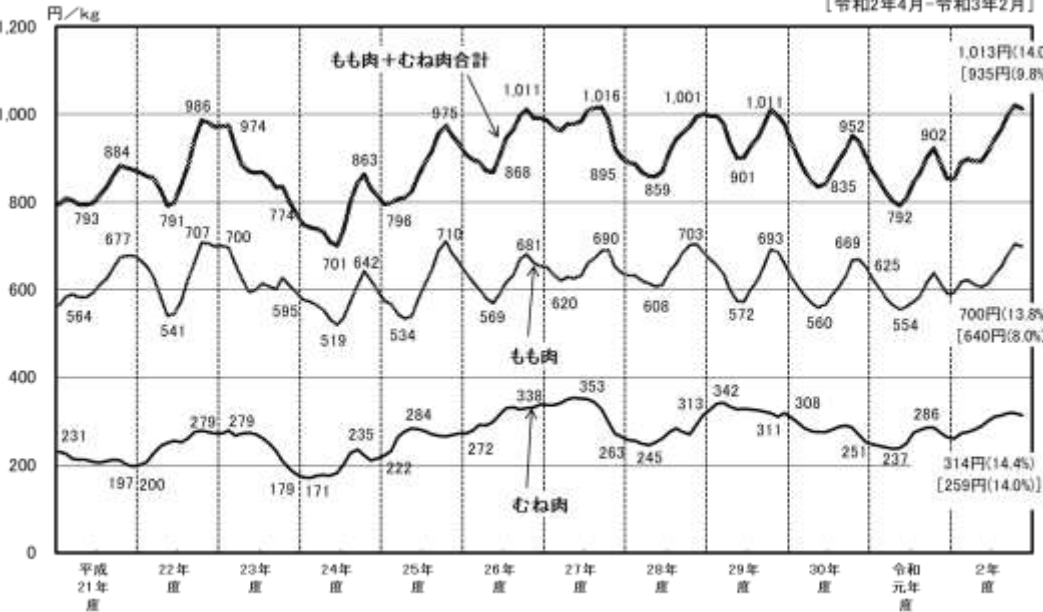
2:()内は対前年度増減率。

3:輸入量は鶏肉調製品を含む。

4:輸出量の[]内は、トン表示。

5:輸出量の大宗はもみじ(鶏足)。

○ ブロイラー卸売価格の推移



資料:農林水産省「食料市況情報(東京)」

注1:もも肉+むね肉合計は、もも肉1kg卸売価格とむね肉1kg卸売価格の単純合計

注2:()内は、対前年同月騰落率

2. 飼養動向

飼養戸数は、近年、小規模飼養者層を中心に年率1～2%の割合で減少。出荷羽数は、増加傾向で推移。

一戸当たり飼養羽数及び出荷羽数は増加傾向で推移し、特に大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアは拡大傾向。

○ブロイラー飼養戸数・羽数の推移

区 分 / 年	平成21	25	26	28	29	30	31
飼養戸数(戸)	2,392	2,420	2,380	2,360	2,310	2,260	2,250
(対前年増減率)(%)	(▲2.6)	(一)	(▲1.7)	(▲0.8)	(▲2.1)	(▲2.2)	(▲0.4)
飼養羽数(千羽)	107,141	131,624	135,747	134,395	134,923	138,776	138,228
(対前年増減率)(%)	(4.0)	(一)	(3.1)	(▲1.0)	(0.4)	(2.9)	(▲0.4)
出荷戸数(戸)	—	2,440	2,410	2,360	2,320	2,270	2,260
うち50万羽以上層(戸)	—	225	230	266	268	272	282
戸数シェア(%)	—	(9.2)	(9.5)	(11.3)	(11.6)	(12.0)	(12.5)
出荷羽数(千羽)	—	649,778	652,441	667,438	677,713	689,280	695,335
うち50万羽以上層(千羽)	—	270,778	270,971	294,138	296,577	312,229	321,553
羽数シェア(%)	—	(41.7)	(41.5)	(44.1)	(43.8)	(45.3)	(46.2)
一戸当たり平均飼養羽数(千羽)	44.8	54.4	57	56.9	58.4	61.4	61.4
一戸当たり平均出荷羽数(千羽)	—	266.3	270.7	282.8	292.1	303.6	307.7

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」(各年2月1日現在)

注1：平成21年までは畜産物流通統計、平成25年以降は畜産統計における調査となっており、平成21年以前の数値とは接続しない。

2：50万羽以上層戸数シェア及び羽数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた数値を用いて算出している。

3：平成25年の数値は、年間出荷羽数3,000羽未満の飼養者を除く数値である。

4：平成27年及び令和2年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、平成28年の()内の数値は、平成26年との比較である。

VI 鶏 卵

1. 需給動向

(1)消費

消費量は年度により若干の変動はあるものの、概ね安定的に推移している。

(2)生産

平成25年夏以降、家庭用、業務加工用ともに需要が旺盛であったこと等から、卵価が堅調に推移した。これを受け、生産者は生産を拡大、平成27年度以降は連続で前年度を上回っている。令和元年度の生産量は約264万トンとなった。

(3)輸入

輸入量は、消費量の5%程度で安定的に推移。輸入量全体のうち約9割は加工原料用の粉卵が占めており、主に、オランダ、イタリア及び米国から輸入している。

平成27、平成28年度は、米国で平成26年12月から発生した高病原性鳥インフルエンザの影響により卵白粉の国際価格が上昇したこと等から、それぞれ前年度を大幅に下回ったが、平成29年度は、卵白粉の国際価格が落ち着いたことから、輸入量は11万4千トンとなった。平成30年度以降は平成29年度と同水準で推移。

(4)卸売価格

卸売価格は、夏場の不需要期に向けて価格が低下し、年末の需要期に向けて価格が上昇する傾向がある。

近年の生産拡大にともなう需給緩和により、平成31年の年明けに価格が下落し、平成31年度に入っても価格の低迷が続いたが、成鶏更新・空舎延長事業への取組等が進む中で、台風15号・19号の被害による供給量の減少と年末需要期が重なったことを背景に、年末にはほぼ平年並みの価格まで回復した。

3月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により、「巣ごもり需要」が旺盛となり、肉食需要が増加したため、標準取引価格は前年と比較大きく上回って推移。

一方、令和2年4月の緊急事態宣言後、業務・加工用の鶏卵の需要が大幅に減少したことから、価格は低水準で推移し、5月18日から9月23日までの間、成鶏更新・空舎延長事業が発動。同事業の取組による供給量の減少や季節需要の増加等により価格は上昇傾向にあったものの、年末まで昨年を下回る水準で推移。

年明け以降は、鳥インフルエンザ発生により殺処分羽数が多くなっていることに加え、3月以降は緊急事態宣言の解除を踏まえた外食需要の高まりもあって上昇傾向にあり、前年を上回って推移している。

○ 鶏 卵 需 給 の 推 移

(単位:千トン、[トン]、%)

年度	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元
消費量	2,619 (0.4)	2,633 (0.5)	2,624 (▲0.3)	2,642 (0.7)	2,628 (▲0.5)	2,654 (1.0)	2,649 (▲0.2)	2,710 (2.3)	2,737 (1.0)	2,743 (0.2)
生産量	2,506 (▲0.1)	2,495 (▲0.4)	2,502 (0.3)	2,519 (0.7)	2,501 (▲0.7)	2,544 (1.7)	2,558 (0.6)	2,614 (2.2)	2,630 (0.6)	2,640 (0.4)
輸入量	114 (12.9)	138 (21.1)	123 (▲10.9)	124 (0.8)	129 (4.0)	114 (▲11.6)	95 (▲16.7)	114 (20.0)	114 (0.0)	113 (▲0.9)
輸出量	[789] (▲18.5)	[459] (▲41.8)	[722] (57.3)	[1,266] (75.3)	[1,888] (49.1)	[3,069] (62.6)	[3,521] (14.7)	[4,635] (31.6)	[6,881] (48.5)	[10,245] (48.9)

資料:「鶏卵流通統計調査」、財務省「貿易統計」

注1:()内は対前年度増減率。

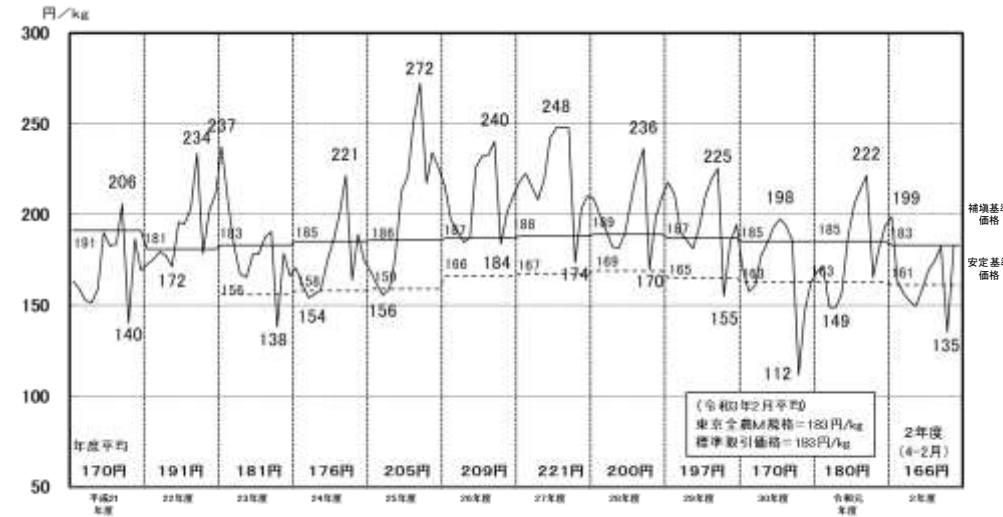
2:輸入量及び輸出量は殻付き換算。

3:輸出量の[]内は、トン表示。

4:令和元年度は概算値。

5:輸入量、輸出量は殻付き換算。

○ 鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移



資料:JA全農調べ

注:標準取引価格は、東京・大阪の規格卵の加重平均である。

2. 飼養動向

飼養戸数は、近年、小規模飼養者層を中心に年率4～6％の割合で減少。

成鶏めす飼養羽数は、減少傾向で推移していたが、平成26年以降は増加傾向で推移。一戸当たり飼養羽数は、増加傾向で推移。

○ 採卵鶏飼養戸数・羽数の推移

区 分 / 年	平成21	23	24	25	26	28	29	30	31
飼養戸数(戸)	3,110	2,930	2,810	2,650	2,560	2,440	2,350	2,200	2,120
(対前年増減率)(%)	(▲5.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲5.7)	(▲3.4)	(▲4.7)	(▲3.7)	(▲6.4)	(▲3.6)
うち成鶏めす10万羽以上層(戸)	350	336	327	328	324	347	340	332	329
戸数シェア(%)	(12.4)	(12.5)	(12.8)	(13.5)	(14.0)	(15.7)	(16.1)	(16.7)	(17.1)
成鶏めす飼養羽数(千羽)	139,910	137,352	135,477	133,085	133,506	134,569	136,101	139,036	141,792
(対前年増減率)(%)	(▲1.8)	(▲1.8)	(▲1.4)	(▲1.8)	(0.3)	(0.8)	(1.1)	(2.2)	(2.0)
うち10万羽以上層(千羽)	91,001	90,083	90,314	91,556	93,476	99,395	101,048	104,515	107,734
羽数シェア(%)	(65.2)	(65.7)	(66.8)	(68.8)	(70.0)	(73.9)	(74.3)	(75.2)	(76.0)
一戸当たり平均									
成鶏めす飼養羽数(千羽)	45.0	46.9	48.2	50.2	52.2	55.2	57.9	63.2	66.9

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

注1：種鶏のみの飼養者を除く。

2：10万羽以上層戸数シェア及び羽数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた数値を用いて算出している。

3：数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値。

4：平成22年、平成27年及び令和2年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、平成23年及び平成28年の()内の数値は、それぞれ平成21年及び平成26年との比較である。

VII 飼料作物・配合飼料

1. 飼料作物の生産状況

- (1) 作付面積は、平成18年秋以降の配合飼料価格の高騰を背景に、国産飼料増産の取組が推進されるとともに、平成22年以降は経営所得安定対策の充実により、稲発酵粗飼料及び飼料用米の作付が拡大した結果、近年の飼料作物作付面積は増加傾向で推移していたが、令和元年は、飼料用米の作付面積の減少等により96万1,600haとなった。
- (2) 単収（単位面積当たりの収量）は、平成30年に主産地である北海道の天候不順等によって生育が抑制されたことにより低下したのに対し、令和元年は青刈りとうもろこしで収穫量が増加したことなどから、前年より増加し、35.8トン/haとなった。
- (3) 収穫量（TDNベース）は、近年は稲発酵粗飼料及び飼料用米の平成29年度頃までの作付拡大により増加傾向となっており、令和元年は、青刈りとうもろこしの収穫量の増加等によって前年より増加し、3,698千TDNトンとなった。
- (4) 大家畜経営における自給飼料の給与割合は、飼養頭数規模の増加に伴う労働力不足等により、利便性が良く、労働負担の軽減にもつながる輸入粗飼料が利用される傾向が高まり、概ね低下傾向で推移してきた。平成30年度において、酪農経営では32%（北海道50%、都府県14%）、肉用牛繁殖経営では43%、肉専肥育経営及び乳雄肥育経営では1%となった。

○ 飼料作物の作付面積、単収、収穫量の推移

区分／年	昭45	50	55	60	平2	7	12	17	22	27	28	29	30	令1
作付面積(千ha)	665.9	839.5	1,003.1	1,019.0	1,046.0	980.2	934.7	905.8	911.4	975.2	988.4	985.1	970.3	961.6
北海道	366.4	530.1	599.1	600.7	613.4	621.7	613.2	603.3	601.1	594.9	595.1	593.8	592.3	592.5
都府県	299.5	309.3	404.1	418.2	432.1	358.5	321.5	302.5	310.3	380.3	393.3	391.3	378.0	369.1
単収(ト/ha)	36.7	38.4	38.4	41.3	43.1	41.8	41.7	40.1	38.2	37.4	35.1	36.3	35.1	35.8
北海道	33.5	32.7	33.3	35.6	37.4	36.6	36.8	35.5	34.7	35.4	32.6	35.4	33.9	34.9
都府県	39.8	48.5	46	49.4	51.2	50.8	50.9	49.1	45.8	41.4	39.9	38.2	37.4	37.6
収穫量(千TDNト)	2,437	3,208	3,834	4,187	4,485	4,080	3,928	3,693	3,625	3,803	3,647	3,852	3,661	3,698
うち牧草等	2,437	3,208	3,834	4,187	4,485	4,080	3,928	3,693	3,571	3,457	3,251	3,459	3,325	3,397
うち飼料用米	-	-	-	-	-	-	-	-	54	346	396	393	336	301

資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」から作成。
注：単収、収穫量は「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」を基に飼料課で推計。
注：飼料用米収穫量は「新規需要米生産集出荷数量」（令和元年度は「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」）。

○ 大家畜経営における自給飼料給与割合の推移（TDNベース）（単位：％）

区 分	S45	50	55	60	H2	7	H12年度	17	22	26	27	28	29	30
酪農	全 国	49.3	44.7	46.7	41.8	39.6	34.6	33.9	33.4	33.8	31.7	32.5	30.2	31.0
	北海道	77.2	74.8	68.8	63.8	60.7	55.4	54.4	52.6	50.1	47.6	48.9	45.1	47.8
	都府県	36.2	31.8	33.3	30.6	26.1	20.5	17.2	15.4	16.3	13.8	14.6	13.2	14.2
肉用牛	繁殖経営	81.8	71.4	64.6	66.1	63.5	57.8	60.2	56.6	46.8	45.8	46.1	47.1	44.6
	肉専肥育	27.9	14.8	11.8	12.7	8.2	6.7	3.7	3.2	2.1	1.4	1.4	1.3	1.4
	乳雄肥育	-	-	4.2	5.9	3.6	3.3	1.2	1.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.7

資料：農林水産省「畜産物生産費」、「日本標準飼料成分表」から算出。
注：平成7年までは各年、平成12年度以降は年度。

○ 自給飼料生産コストと購入飼料価格の推移

(単位：円/TDNkg)

(5) 自給飼料生産コストは、燃料費や肥料費等の資材費、
為替・天候等の影響により、年により変動があるが、輸
入粗飼料と比較してコスト面で優位にある。

自給飼料生産コスト		H2年	7	H12年度	17	22	26	27	28	自給飼料生産コスト		29	30
乾牧草	全国	76	66	62	57	59	66	63	60	自給 牧草	全国	73	75
	北海道	75	58	60	58	60	62	61	57		北海道	69	72
	都府県	83	80	60	54	57	76	72	68		都府県	86	84
サイレージ	全国	76	64	65	64	66	68	65	73	自給 牧草	全国	73	75
	北海道	65	55	61	61	62	64	62	69		北海道	69	72
	都府県	94	76	74	77	80	85	78	88		都府県	86	84
輸入粗飼料価格		H2年	7	12	17	22	26	27	28	輸入粗飼料価格		29	30
ヘイキューブ		91	76	77	90	87	131	130	107	ヘイキューブ		117	121
乾牧草		119	86	70	73	86	109	112	95	乾牧草		103	102
稲わら		135	105	98	113	92	120	118	106	稲わら		114	108
配合飼料価格		74	58	63	66	72	84	81	79	配合飼料価格		80	84
為替レート(円/ドル)		145	94	108	110	88	106	121	109	為替レート(円/ドル)		112	110

資料:「自給飼料生産コスト」、「配合飼料価格」は、農林水産省「畜産物生産費」、「日本標準飼料成分表」から算出。

「輸入粗飼料価格」は、農家段階の価格で農林水産省生産局調べ。

注1:「自給飼料生産コスト」は、飼料生産にかかる物材費、労働費及び地代を合計した値であり、物材費とは材料費、固定材費及び草地費を合計した値。

2:自給飼料生産コストに関し、「平成2年」及び「平成7年」は各年、「平成12年度」以降は各年度の値。

3:自給飼料生産コストに関し、平成29年度より畜産物生産費統計の調査項目の変更に伴い、自給生産コストの算出方法を変更したため、28年度以前とのデータの連続性はない。

4:「自給飼料生産コスト」及び「輸入粗飼料価格」は1TDNkgあたりに換算したもの。

5:「為替レート」は、東京外国為替市場・銀行間直物取引の中心レート平均。

2. 配合飼料の価格動向

(1) 配合飼料価格

- ① 配合飼料価格（全畜種平均）は、各配合飼料メーカーが自由な競争の下で、主原料であるとうもろこし等の国際相場（シカゴ相場）、海上運賃（フレート）や、為替レート等の動向を反映し、四半期毎に改定。
- ② 平成18年には、米国におけるとうもろこしの燃料用エタノール向け需要の急増によるシカゴ相場の高騰により、配合飼料価格も高騰し、平成20年まで上昇が続いた。配合飼料価格安定制度による価格差補填は、平成19年及び平成20年に、4～6月期からそれぞれ2期及び3期連続で通常・異常補填が発動。その後、世界的な景気後退によりシカゴ相場が下落し、配合飼料価格も下落。
- ③ 平成24年には、米国中西部の大干ばつによりシカゴ相場が高騰し、配合飼料価格も高騰。その後も円安の進展等により、配合飼料価格は高値で推移し、平成25年1～3月期から2期連続で通常・異常補填が発動したが、平成28年には米国での豊作が続いたことと併せ、海上運賃の下落や為替の円高傾向等により、配合飼料価格は下落。
- ④ 平成30年には、南米での作柄悪化懸念等によるシカゴ相場の上昇や、船腹需要の増加等による海上運賃の上昇等により、配合飼料価格は上昇した。通常補填は平成30年4～6月期から4期連続して発動。
- ⑤ 令和2年は、4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うシカゴ相場の下落等により、配合飼料価格も下落傾向で推移したが、10月以降、中国向け輸出成約の増加や南米の乾燥懸念等によるシカゴ相場の上昇等により、配合飼料価格も上昇。

(2) とうもろこしの国際相場（シカゴ相場）

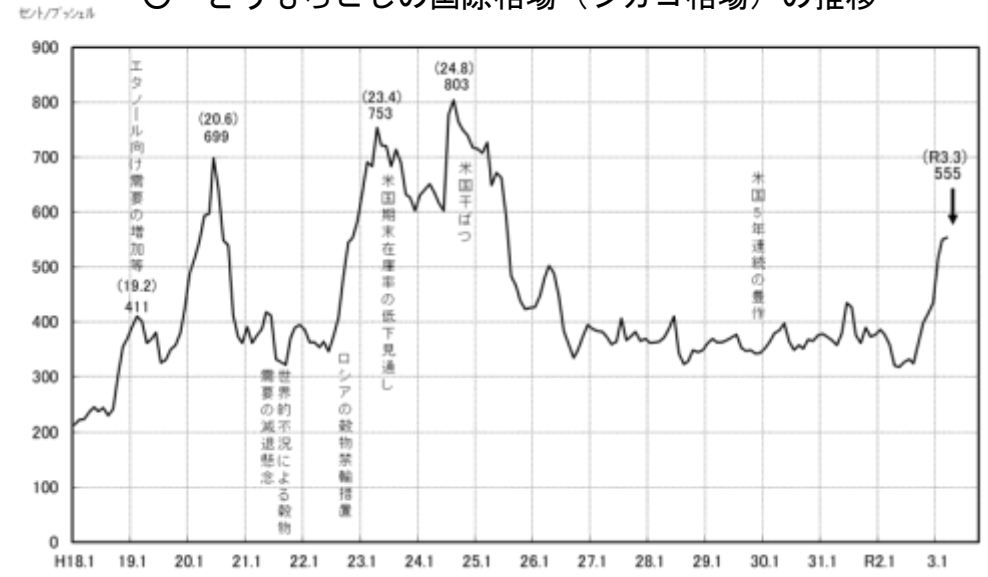
- ① とうもろこしの国際相場（シカゴ相場、期近物）は、需給動向等により変動。
- ② 平成18年には、燃料用エタノール向け需要の増加等を背景に高騰し、平成20年に7ドル/ブッシェル（276ドル/トン）前後まで高騰。 ※1ブッシェル＝約25kg
- ③ 平成22年には、ロシアでの穀物禁輸措置や、米国内の需給逼迫の見通し及び投機資金の流入等により高騰し、平成23年には7ドル/ブッシェル（276ドル/トン）を突破。
- ④ 平成24年には、一時6ドル/ブッシェル（236ドル/トン）程度まで下落したが、米国における歴史的な大干ばつにより再度上昇し、8月には8ドル/ブッシェル（315ドル/トン）を突破。
- ⑤ 平成25年には米国における豊作により需給が安定し、4ドル/ブッシェル（157ドル/トン）台まで下落。その後も、米国における豊作が続く、平成26年度後半から平成30年まで、3～4ドル/ブッシェル程度で安定的に推移。
- ⑥ 令和2年は、3月から8月頃にかけて、エタノール向け需要の減少や米国での豊作期待等を背景に3ドル/ブッシェル台前半で推移していたが、9月以降、中国向け輸出成約の増加や南米の乾燥懸念等により上昇。令和3年1月には約7年振りに5ドル/ブッシェルを突破し、3月現在は5ドル/ブッシェル台中盤まで高騰。

○ 配合飼料工場渡価格の推移



資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である(令和3年1月の価格は速報値)。

○ とうもろこしの国際相場（シカゴ相場）の推移



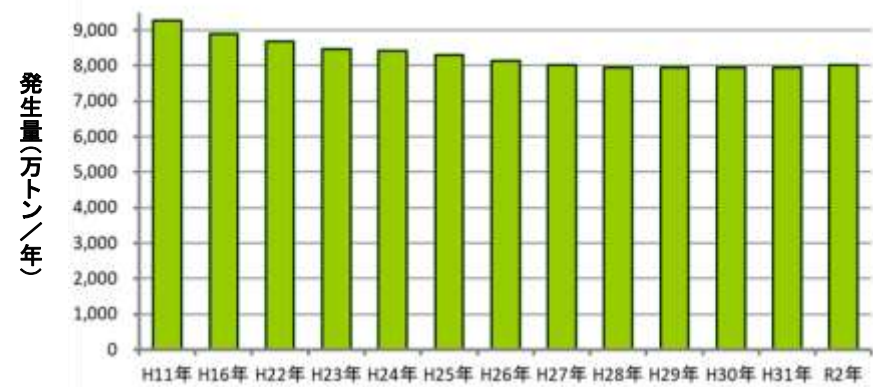
資料：生産局畜産部飼料課調べ
注1：シカゴ相場（期近物）の日々の終値の月平均値である。
注2：令和3年3月の値は12日までの平均値である。

VIII 畜産環境対策

1. 現 状

- (1) 全国で1年間に発生する家畜排せつ物の量は令和2年時点で約8,000万トン。
- (2) 畜産環境問題の解決と畜産業の健全な発展を目的として、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」(家畜排せつ物法)が平成11年11月1日に施行。同法施行規則に基づく管理基準のうち管理施設の構造設備に関するものについては、平成16年11月1日まで適用の猶予期間を設定。

○家畜排せつ物発生量の現状



注)各年、2月時点の推計値

○畜種別にみた家畜排せつ物発生量(単位:万トン)

畜 種	発生量
乳用牛	2,186
肉用牛	2,358
豚	2,115
採卵鶏	791
ブロイラー	554
合計	8,013

注)令和2年 畜産統計などから推計
豚及び採卵鶏は農業センサス実施年のため、H31年2月1日時点の頭羽数により推計

○畜種別家畜排せつ物量発生量(kg/頭(羽)・日)

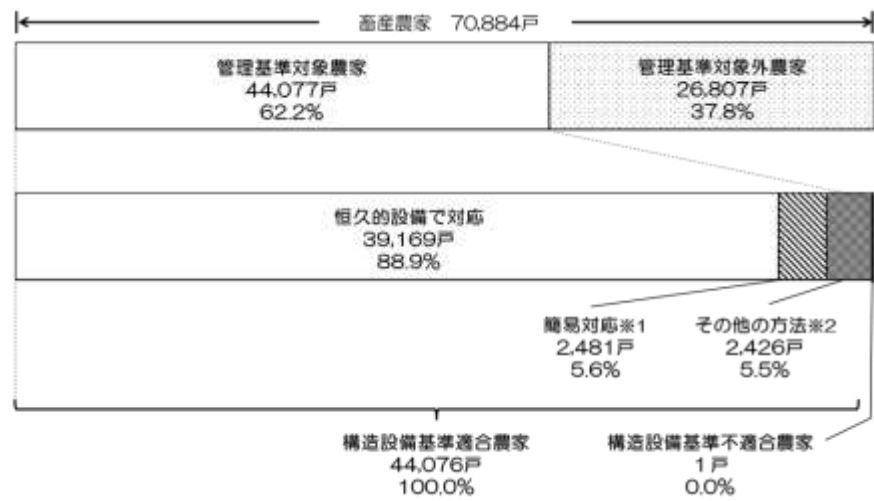
			
搾乳牛	肉用種(2歳以上)	肥育豚	採卵鶏(成鶏)
ふん:45.5 尿:13.4	ふん:20.0 尿:6.7	ふん:2.1 尿:3.8	ふん:0.136

注)築城幹典・原田靖生:我が国における家畜排泄物発生の実態と今後の課題、環境保全と新しい畜産、農林水産技術情報協会、15-29(1997)

2. 取 組

- (1) 同法に基づく家畜排せつ物の適正な管理を推進するため、上記の猶予期間（平成16年10月末まで5年間）内に、施設整備に対する補助事業をはじめ各種の支援策を創設・強化し、「家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針」及び都道府県計画にも即した整備を推進。
- (2) 猶予期間経過後についても引き続き補助事業等の支援策を継続。都道府県をはじめ関係機関・団体との連携の下、施設整備等の促進や農家への指導・広報を積極的に展開。
- (3) 猶予期間経過後の同法施行状況の調査結果では、管理基準対象農家44,077戸のほぼ全てが、管理基準のうち管理施設の構造設備に関する基準に適合（令和元年12月1日時点、令和2年10月6日公表）。
- (4) 引き続き、同法に基づく管理基準の遵守に関する啓発と併せ、今後は、簡易対応等を行った農家について、経営条件等を勘案した上で、必要に応じ、持続的で環境保全効果の高い管理形態（本格施設）への移行を図っていくとともに、管理基準不適合農家について、管理基準に適合させるよう、引き続き都道府県による指導等を行うことが必要。

○法施行状況調査(令和元年12月1日時点)結果の概要
～管理基準のうち管理施設の構造設備に関する基準への対応状況～



※1「簡易対応」には、恒久的な施設に該当しないような場合(防水シートによる被覆等の対応)が含まれる。

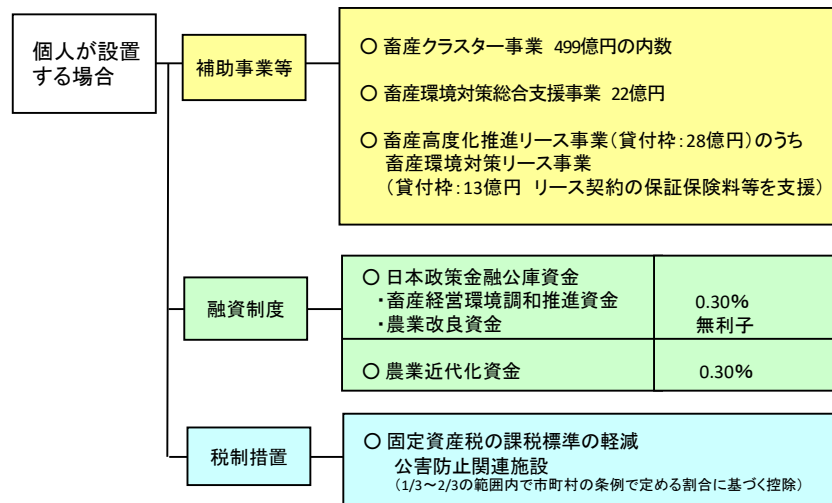
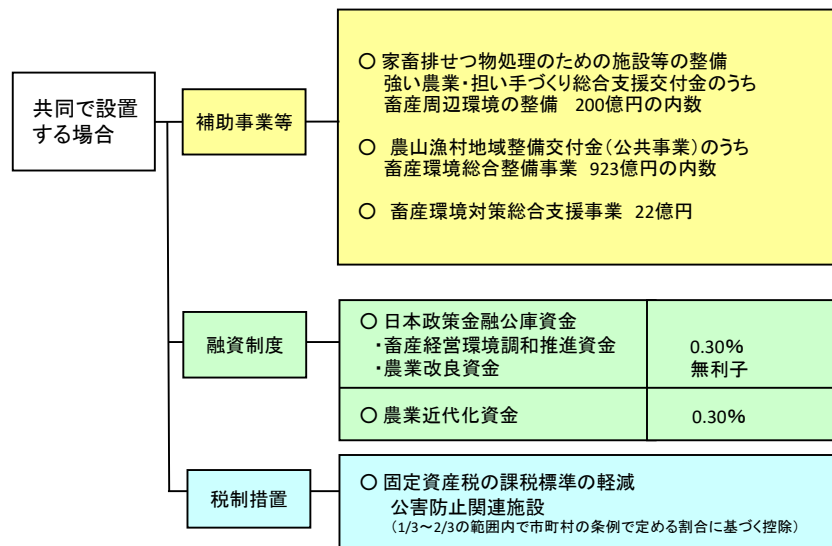
※2「その他の方法」には、畜舎からほ場への直接散布、周年放牧、廃棄物処理としての委託処分、下水道利用等が含まれる。

注)割合は、小数点第2位を四捨五入し、単位に満たないものは「0.0%」と表記。

3. 施設整備等に向けた支援策

(1) 家畜排せつ物の処理・利用を促進するため、堆肥化処理施設の整備等に関して、補助事業、融資制度、税制措置(汚水等処理施設)等で支援。

(2) この他にも、家畜排せつ物の利用の促進を図るため、堆肥生産に関する指導を行う畜産環境の専門家の養成などを実施。



注)金額は令和元年度補正又は2年度当初予算額。金利は令和3年23月19日現在のものである。
農業近代化資金では、認定農業者に係る借入金利の特例(利子助成後の実質負担金利0.16%～0.30%)あり。